経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　武雄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)	
-	86.63	99.03	4,568	

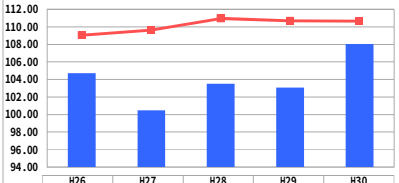
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
49,119	195.40	251.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
48,453	195.40	247.97

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
ー 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

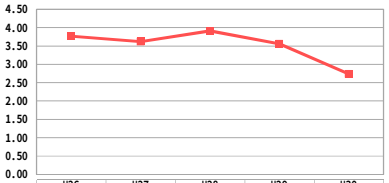
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	104.75	100.49	103.54	103.09	108.04
平均値	109.04	109.64	110.95	110.68	110.66

②累積欠損金比率(%)

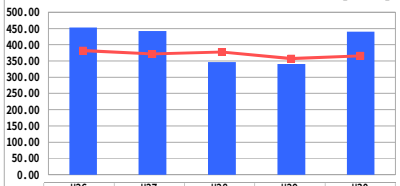
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.77	3.62	3.91	3.56	2.74

③流動比率(%)

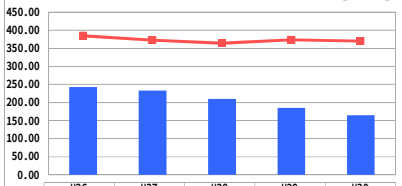
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	453.74	442.80	346.67	341.16	440.48
平均値	382.09	371.31	377.63	357.34	366.03

④企業債残高対給水収益比率(%)

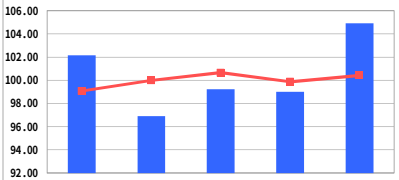
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	243.00	233.36	210.66	185.33	164.93
平均値	385.06	373.09	364.71	373.69	370.12

⑤料金回収率(%)

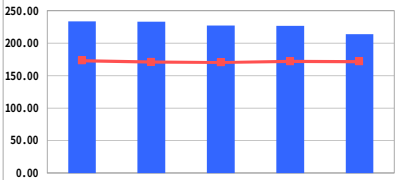
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	102.17	96.91	99.23	99.02	104.93
平均値	99.07	99.99	100.65	99.87	100.42

⑥給水原価(円)

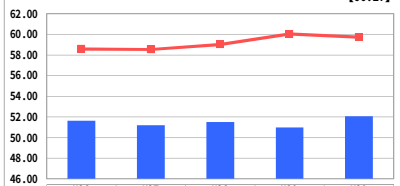
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	233.86	233.09	227.14	226.90	213.95
平均値	173.03	171.15	170.19	171.81	171.67

⑦施設利用率(%)

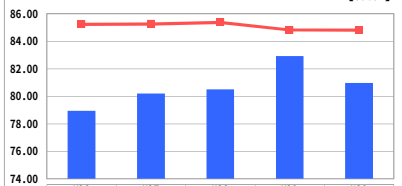
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	51.63	51.19	51.50	50.99	52.06
平均値	58.58	58.53	59.01	60.03	59.74

⑧有収率(%)

【89.92】

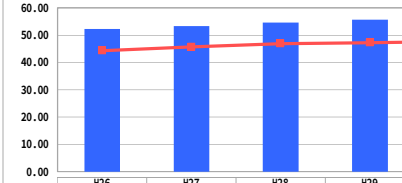


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	78.94	80.21	80.51	82.92	80.96
平均値	85.23	85.26	85.37	84.81	84.80

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

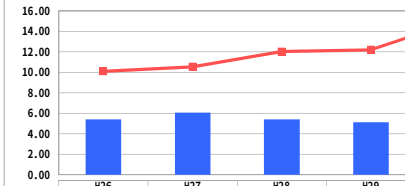
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	52.29	53.39	54.62	55.68	57.10
平均値	44.31	45.75	46.90	47.28	47.66

②管路経年化率(%)

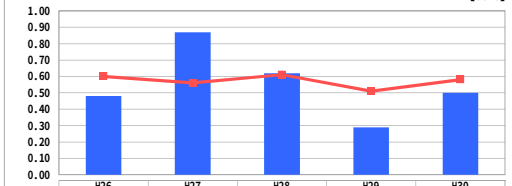
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	5.41	6.06	5.42	5.13	5.11
平均値	10.09	10.54	12.03	12.19	15.10

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.48	0.87	0.62	0.29	0.50
平均値	0.60	0.56	0.61	0.51	0.58

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

経常収支比率が１００%以上で推移し、また流動比率も高水準で推移していること等から、経営の健全性は確保できていると判断できる。
給水原価は類似団体と比較し高水準で推移しているものの、平成３０年度では経常費用の減少により給水原価が低減した結果、料金回収率が１００%超へ回復した。
今後も未収金対策も含めた料金収入確保や、コスト的に有利な資材調達・計画的な建設投資による経費節減に努め、経営安定を図る必要がある。

2．老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について平均値を上回って推移しており、類似団体以上に施設の老朽化が進んでいると考えられる。施設統廃合の検討も含め計画的な施設更新が必要である。
昨年度及び今年度において管路更新率が類似団体を下回っているが、管路経年化率について平均を下回っていることから老朽管更新は進捗していると判断できる。
老朽管更新・漏水調査を継続して実施しているが、引き続き計画的な管路更新や有収率の向上に努める。

全体総括

経営は概ね安定しているが、給水人口の減少、施設の老朽化等経営環境が厳しくなることが見込まれる中、サービス維持のため計画的・効率的な経営が求められる。
市民負担の軽減も考慮しながら引き続き経営努力を行うとともに、持続的な水道の安定供給のため令和２年４月1日に広域事業統合を行うこととしている。